

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第214期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第213期 第2四半期 連結累計期間	第214期 第2四半期 連結累計期間	第213期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	863,719	933,506	1,915,639
経常利益(百万円)	67,070	64,971	147,453
四半期(当期)純利益(百万円)	39,984	42,783	101,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,106	69,250	119,034
純資産額(百万円)	878,431	963,050	946,511
総資産額(百万円)	1,839,084	2,018,389	1,992,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.53	16.97	39.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	46.8	46.9	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32,595	61,555	217,197
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	91,352	129,466	177,775
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,794	14,629	23,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	60,192	95,866	144,283

回次	第213期 第2四半期 連結会計期間	第214期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.19	6.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社70社、関連会社67社、計138社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、企業収益及び雇用情勢が改善する等、緩やかに回復しつつある。

このような経済情勢の下で、都市ガスの販売については、気温が前年同月と比較して高く推移した影響による暖房・給湯需要の減少等により家庭用需要が減少したこと、及び発電用ガスの一部をトーリング契約（ ）へ変更したことにより工業用需要が減少したこと等から、ガス販売量は前年同期比4.6%減の6,673百万m³となった。ガス販売量の減少はあったものの、円安影響に伴う原料費調整による売上単価増等から、都市ガス売上高は前年同期に比べ36,271百万円増加し、664,631百万円となった。この都市ガス売上高の増加に加え、その他エネルギー売上高（LNG販売等）の増加等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ69,787百万円増加し、933,506百万円となった（前年同期比8.1%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、円安影響等によりガス原材料費が増加したこと、及びその他エネルギーに関わる費用が増加したこと等により、営業費用は前年同期に比べ66,346百万円増加し、864,997百万円となった（前年同期比8.3%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ3,440百万円増加し、68,508百万円となった（前年同期比5.3%増）。

一方、経常利益は為替差損益の影響等で営業外損益が悪化したことにより、前年同期に比べ2,099百万円減少し、64,971百万円となった（前年同期比3.1%減）。これに加え、特別損失として2,036百万円（減損損失）を計上し、法人税等を計上した結果、四半期純利益は2,799百万円増加し、42,783百万円となった（前年同期比7.0%増）。

（ ）トーリング契約：電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれで

受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

セグメント別の業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ6.4%減少し、1,250百万m³となった。

また、業務用需要は0.5%減少し1,377百万m³、工業用需要は7.0%減少し3,123百万m³、他ガス事業者向け供給は0.4%増加し923百万m³となり、ガス販売量合計では4.6%減少し6,673百万m³となった。

ガス販売量の減少はあったものの、円安影響に伴う原料費調整による売上単価増等があったため、売上高は664,631百万円となり、前年同期に比べ36,271百万円増加した（前年同期比5.8%増）。

一方、円安影響等で原材料費が増加したこと等により、営業費用は34,977百万円増加した（前年同期比6.2%増）。この結果、セグメント利益は65,906百万円と前年同期に比べ1,294百万円増加した（前年同期比2.0%増）。

器具及びガス工事

売上高は93,316百万円と前年同期に比べ69百万円減少した（前年同期比0.1%減）。営業費用は1,618百万円減少した（前年同期比1.8%減）。この結果、セグメント利益は2,980百万円と前年同期に比べ1,549百万円増加した（前年同期比108.1%増）。

その他エネルギー

売上高は165,882百万円と前年同期に比べ8,024百万円増加した（前年同期比5.1%増）。営業費用は6,507百万円増加した（前年同期比4.5%増）。この結果、セグメント利益は13,355百万円と前年同期に比べ1,518百万円増加した（前年同期比12.8%増）。

不動産

売上高は14,558百万円と前年同期に比べ506百万円減少した（前年同期比3.4%減）。営業費用は308百万円減少した（前年同期比2.6%減）。この結果、セグメント利益は3,118百万円と前年同期に比べ198百万円減少した（前年同期比6.0%減）。

その他

売上高は83,686百万円と前年同期に比べ4,401百万円減少した（前年同期比5.0%減）。営業費用は3,744百万円減少した（前年同期比4.5%減）。この結果、セグメント利益は4,054百万円と前年同期に比べ656百万円減少した（前年同期比13.9%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	628,360	63.9	664,631	65.1
器具及びガス工事	93,385	9.5	93,316	9.1
その他エネルギー	157,858	16.1	165,882	16.2
不動産	15,064	1.5	14,558	1.4
その他	88,087	9.0	83,686	8.2
合計	982,756	100.0	1,022,074	100.0
調整額	119,036		88,568	
連結	863,719		933,506	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、減価償却費の計上及び長期借入れによる収入等があったものの、有形固定資産の取得及び仕入債務の減少等があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48,416百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には95,866百万円となった（前連結会計年度末比33.6%減）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において61,555百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上（62,934百万円）に対し、仕入債務の減少（36,775百万円）及び法人税等の支払（33,872百万円）等により資金が減少したものの、減価償却費が計上（64,810百万円）されたこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ28,960百万円の収入の増加となる（前年同期比88.8%増）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において129,466百万円となった。

これは、長期貸付金の回収による収入（5,860百万円）等があったものの、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出（125,490百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ38,114百万円の支出の増加となる（前年同期比41.7%増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において14,629百万円となった。

これは、自己株式の取得による支出（36,053百万円）及び長期借入金の返済による支出（16,983百万円）等により資金が減少したものの、長期借入れによる収入（63,157百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ19,423百万円の収入の増加（支出の減少）となる（前年同期は資金減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」（以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。）の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづく

り」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に应じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は3,431百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、3,199百万円である。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

環境技術と天然ガス利用の高度化

当社は、パナソニックエコシステムズ㈱、大阪ガス㈱及び東邦ガス㈱と共同で、日本で初めて排水工事が不要な「スプラッシュ&マイクロミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機」を開発した。本製品では、新たに開発したマイクロミスト発生方式を採用している。新開発のマイクロミスト発生方式は、高速回転する破砕ディスクにより吸い上げた水を遠心力で破砕面に衝突させて微細化する「遠心破砕方式」を適用したもので、マイクロミスト発生時に従来方式では微細化出来なかった水も再使用して微細化している。これにより、現行品では微細化出来なかった水を排水するために必要だった排水工事が不要になり、施工性が向上した。また、現行品に対して、マイクロミスト運転時の水使用量で約90%の低減、ランニングコストで約25%の低減を達成した。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事事業に係る研究開発費は216百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は1百万円、その他の事業に係る研究開発費は14百万円である。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、横浜市鶴見区に所在する扇島工場が機械装置（LNGタンク、受入配管ほか）15,508百万円等を取得した。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約6割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第2四半期連結累計期間の平均気温（ ）は22.3 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で17.0を想定している。

（ ）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものの。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約1,700百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,300百万円減

当連結会計年度見直しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ82.91円/ドル、113.88ドル/バレルであったのに対し、それぞれ99.43円/ドル、108.83ドル/バレルを想定している。

(注)1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から25,986百万円(1.3%)増加し、2,018,389百万円となった。これは、有価証券(譲渡性預金)残高の減少、並びに季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産残高の増加、及び投資有価証券残高の増加があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から9,447百万円(0.9%)増加し、1,055,338百万円となった。これは、支払手形及び買掛金残高の減少等があったものの、長期借入金の新規借入れがあったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から16,539百万円(1.7%)増加し、963,050百万円となった。これは、自己株式の市場買付(35,999百万円)、及び剰余金の配当(14,144百万円)等があったものの、四半期純利益の計上(42,783百万円)及び為替換算調整勘定の改善(18,664百万円)があったこと等によるものである。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が大きかった結果、自己資本比率は46.9%と0.3ポイント上昇した。

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	61,555	129,466	14,629
前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	32,595	91,352	4,794

(8) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額) \div n 年度連結当期純利益

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,517,551,295	2,517,551,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,517,551,295	2,517,551,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	60,368	2,517,551		141,844		2,065

(注)平成25年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月12日に実施した自己株式の消却による減少である。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	159,740	6.35
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,282	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87,391	3.47
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	45,850	1.82
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	41,103	1.63
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生 命保険口再信託受託者資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.41
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	32,098	1.27
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内4-7-1)	29,588	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON ASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	28,489	1.13
計		678,507	26.95

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,218,000 (相互保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,498,563,000	2,498,563	
単元未満株式	普通株式 12,608,295		
発行済株式総数	2,517,551,295		
総株主の議決権		2,498,563	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式680株及び相互保有株式1,260株の合計1,940株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,218,000	-	6,218,000	0.25
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	-	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	-	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	-	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	-	14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	-	5,000	0.00
東京ガスクリエイティブ株式会社	東京都三鷹市新川6-11-7	1,000	-	1,000	0.00
計		6,380,000	-	6,380,000	0.25

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	167,882	179,254
供給設備	466,227	464,756
業務設備	64,125	61,060
その他の設備	321,751	322,477
休止設備	316	316
建設仮勘定	119,699	169,281
有形固定資産合計	1,140,003	1,197,146
無形固定資産		
のれん	827	744
その他無形固定資産	64,055	72,273
無形固定資産合計	64,882	73,017
投資その他の資産		
投資有価証券	154,476	175,266
長期貸付金	21,934	21,151
繰延税金資産	31,531	29,645
その他投資	40,155	40,446
貸倒引当金	618	627
投資その他の資産合計	247,479	265,880
固定資産合計	1,452,365	1,536,044
流動資産		
現金及び預金	80,669	72,927
受取手形及び売掛金	222,649	201,892
リース債権及びリース投資資産	27,486	26,828
有価証券	64,009	23,000
商品及び製品	4,374	4,999
仕掛品	10,718	20,016
原材料及び貯蔵品	67,179	63,531
繰延税金資産	12,412	13,652
その他流動資産	51,183	56,042
貸倒引当金	644	546
流動資産合計	540,038	482,344
資産合計	1,992,403	2,018,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	321,494	321,495
長期借入金	256,899	300,781
繰延税金負債	12,601	12,727
退職給付引当金	86,100	84,823
ガスホルダー修繕引当金	3,365	3,248
保安対策引当金	2,384	2,721
資産除去債務	6,009	7,021
その他固定負債	24,015	22,268
固定負債合計	712,871	755,089
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	46,752	77,336
支払手形及び買掛金	92,154	72,216
短期借入金	15,036	16,689
未払法人税等	44,433	29,895
繰延税金負債	4	5
その他流動負債	134,638	104,105
流動負債合計	333,019	300,249
負債合計	1,045,891	1,055,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	780,196	774,019
自己株式	2,348	3,585
株主資本合計	921,757	914,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,218	27,308
繰延ヘッジ損益	1,670	539
為替換算調整勘定	13,671	4,993
その他の包括利益累計額合計	5,877	31,762
少数株主持分	18,877	16,944
純資産合計	946,511	963,050
負債純資産合計	1,992,403	2,018,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 863,719	¹ 933,506
売上原価	580,416	647,893
売上総利益	283,303	285,612
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	185,778	184,376
一般管理費	32,456	32,727
供給販売費及び一般管理費合計	² 218,235	² 217,104
営業利益	65,068	68,508
営業外収益		
受取利息	776	690
受取配当金	1,857	1,683
持分法による投資利益	862	2,203
雑収入	6,397	4,059
営業外収益合計	9,894	8,637
営業外費用		
支払利息	5,453	5,994
為替差損	252	4,235
雑支出	2,186	1,945
営業外費用合計	7,891	12,175
経常利益	67,070	64,971
特別利益		
関係会社株式売却益	2,907	-
特別利益合計	2,907	-
特別損失		
減損損失	581	2,036
投資有価証券評価損	4,602	-
特別損失合計	5,184	2,036
税金等調整前四半期純利益	64,793	62,934
法人税等	23,472	19,610
少数株主損益調整前四半期純利益	41,321	43,324
少数株主利益	1,336	540
四半期純利益	39,984	42,783

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,321	43,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,802	6,101
繰延ヘッジ損益	2,184	579
為替換算調整勘定	2,078	15,081
持分法適用会社に対する持分相当額	694	4,163
その他の包括利益合計	2,214	25,926
四半期包括利益	39,106	69,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,781	68,668
少数株主に係る四半期包括利益	1,324	581

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,793	62,934
減価償却費	65,224	64,810
減損損失	581	2,036
長期前払費用償却額	1,892	1,732
退職給付引当金の増減額(は減少)	225	1,277
受取利息及び受取配当金	2,634	2,373
支払利息	5,453	5,994
持分法による投資損益(は益)	862	2,203
売上債権の増減額(は増加)	14,633	24,742
たな卸資産の増減額(は増加)	33,907	6,207
仕入債務の増減額(は減少)	54,292	36,775
未払消費税等の増減額(は減少)	1,302	2,202
前払費用の増減額(は増加)	7,604	8,877
未収入金の増減額(は増加)	2,850	3,457
その他	1,376	7,518
小計	50,580	98,271
利息及び配当金の受取額	5,692	2,918
利息の支払額	5,408	5,761
法人税等の支払額	18,268	33,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,595	61,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,696	125,490
無形固定資産の取得による支出	9,834	8,736
長期貸付金の回収による収入	853	5,860
その他	8,674	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,352	129,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,680	1,652
長期借入れによる収入	16,800	63,157
長期借入金の返済による支出	20,094	16,983
社債の発行による収入	20,000	20,000
少数株主への払戻による支出	-	2,260
自己株式の取得による支出	5,023	36,053
配当金の支払額	11,628	14,127
その他	21,529	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,794	14,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	4,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,399	48,416
現金及び現金同等物の期首残高	122,083	144,283
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	508	
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 60,192	¹ 95,866

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	10,640百万円	10,976百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,092	908
六本木エネルギーサービス㈱	536	499
川崎天然ガス発電㈱	576	481
ICHTHYS LNG PTY LTD	6,209	14,227
Cordova Gas Resources Ltd.	1,905	1,951
計	20,960	29,045

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
第14回無担保普通社債	29,500百万円	29,500百万円
第15回無担保普通社債	9,200	9,200
計	38,700	38,700

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職給付引当金引当額	5,198百万円	4,623百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	237	228
保安対策引当金引当額	1,064	1,375
貸倒引当金引当額	268	258
減価償却費	46,891	45,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	60,778百万円	72,927百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	586	61
有価証券に含まれる譲渡性 預金		23,000
現金及び現金同等物	60,192	95,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,631百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	11,573百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年11月29日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成24年5月15日までの買付をもって、平成24年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成24年5月2日～平成24年5月15日(約定ベース)
買付株式数	12,796千株
買付総額	4,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成24年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	12,796千株
消却実施日	平成24年6月6日

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,144百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,556百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年11月29日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成25年5月24日までの買付をもって、平成25年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成25年4月30日～平成25年5月24日（約定ベース）
買付株式数	60,368千株
買付総額	35,999百万円
買付方法	東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付及び 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成25年6月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	60,368千株
消却実施日	平成25年7月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	579,984	86,915	141,268	5,315	813,483	50,236	863,719	-	863,719
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	48,376	6,470	16,589	9,748	81,184	37,851	119,036	119,036	-
計	628,360	93,385	157,858	15,064	894,668	88,087	982,756	119,036	863,719
セグメント利益	64,612	1,431	11,837	3,316	81,198	4,710	85,909	20,841	65,068

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 20,841百万円には、セグメント間取引消去1,387百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 22,228百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	636,323	87,160	163,230	5,532	892,247	41,259	933,506	-	933,506
セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	28,307	6,155	2,651	9,026	46,141	42,426	88,568	88,568	-
計	664,631	93,316	165,882	14,558	938,388	83,686	1,022,074	88,568	933,506
セグメント利益	65,906	2,980	13,355	3,118	85,360	4,054	89,414	20,905	68,508

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 20,905百万円には、セグメント間取引消去1,020百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 21,926百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円53銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,984	42,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,984	42,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,574,020	2,521,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第214期中間配当に関する取締役会決議について

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当による配当金の総額	12,556百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

(2) ガス料金の改定について

当社は、平成25年10月30日、経済産業大臣に対し、ガス事業法第17条第4項及び第12項の規定により、ガス料金改定を主な内容とする一般ガス供給約款等(東京地区等)の変更の届出を行い、平成25年12月10日からガス料金の引下げを実施する。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。